

# 貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日 (決算修正・整理月)

日本赤十字秋田短期大学  
(単位 円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	( 5,821,870,082)	( 5,971,202,120)	(△)	149,332,038)
有形固定資産	( 3,682,513,611)	( 3,730,241,970)	(△)	47,728,359)
土地	1,524,462,783	1,524,462,783		0
建物	1,971,477,050	2,066,174,483	△	94,697,433
構築物	11,700,456	19,017,519	△	7,317,063
教育研究用機器備品	75,413,736	47,720,902		27,692,834
その他の機器備品	25,138,297	1,280,173		23,858,124
図書	68,946,317	71,586,108	△	2,639,791
車輛	5,374,972	2		5,374,970
その他の固定資産	( 2,139,356,471)	( 2,240,960,150)	(△)	101,603,679)
電話加入権	1,124,760	1,124,760		0
施設利用権	0	76,908	△	76,908
退職給与引当特定資産	99,877,755	132,351,893	△	32,474,138
施設設備整備引当特定資産	2,038,353,956	2,107,406,589	△	69,052,633
流動資産	( 324,478,657)	( 247,914,077)	(△)	76,564,580)
現金預金	322,482,599	245,684,377		76,798,222
未収入金	129,300	226,500	△	97,200
前払金	1,866,758	2,003,200	△	136,442
資産の部合計	( 6,146,348,739)	( 6,219,116,197)	(△)	72,767,458)
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	( 99,877,755)	( 132,351,893)	(△)	32,474,138)
退職給与引当金	99,877,755	132,351,893	△	32,474,138
流動負債	( 67,374,107)	( 22,080,675)	(△)	45,293,432)
未払金	51,247,203	4,363,618		46,883,585
前受金	14,100,000	15,600,000	△	1,500,000
預り金	2,026,904	2,117,057	△	90,153
負債の部合計	( 167,251,862)	( 154,432,568)	(△)	12,819,294)
基本金の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
第1号 基本金	5,725,785,718	5,839,926,919	△	114,141,201
第4号 基本金	49,000,000	49,000,000		0
基本金の部合計	( 5,774,785,718)	( 5,888,926,919)	(△)	114,141,201)
消費収支差額の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
翌年度繰越消費収入超過額	204,311,159	175,756,710		28,554,449
消費収支差額の部合計	( 204,311,159)	( 175,756,710)	(△)	28,554,449)
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	( 6,146,348,739)	( 6,219,116,197)	(△)	72,767,458)

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 99,877,755 円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 2,038,353,956 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報(有価証券は、すべて満期保有目的の債券である。)

種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0円	0円	0円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0円	0円	0円
合 計	0円	0円	0円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総額の2分の1以上である会社はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0円	0円
その他の機器備品	0円	0円
車輛	0円	0円
計	0円	0円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	86,969,892円	25,622,444円
その他の機器備品	0円	0円
車輛	0円	0円
計	86,969,892円	25,622,444円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引はない。

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職種	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係

取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高